

# 短期大学卒業者の労働市場の変化

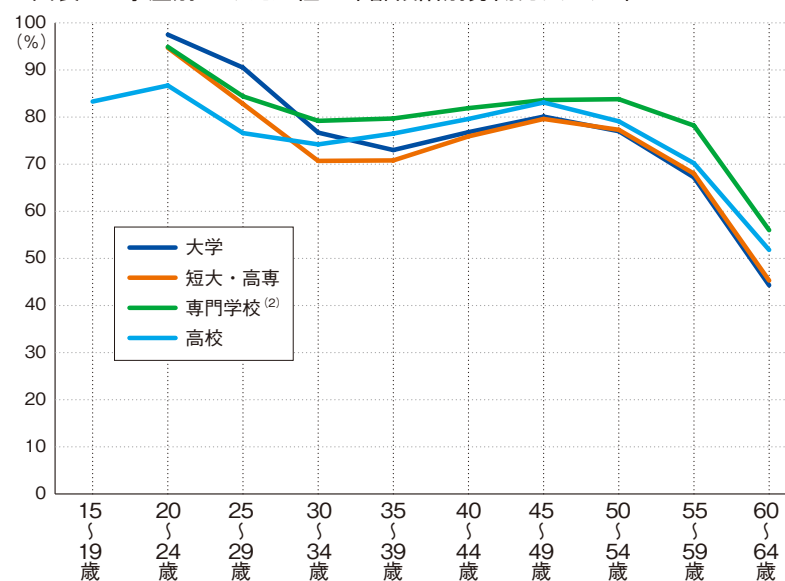
小杉礼子  
労働政策研究・研修機構

## 女性の就業継続と短期大学

多くの女性が就業を継続するようになった。日本の女性の労働力人口比率（人口に占める<就業者+失業者>の割合）を年齢段階別に求めて折れ線グラフにすると、その形はM字型になる。M字の底に当たるのは最も出産や育児に忙しい年齢段階である。1970年代には20歳代後半が底で、その水準は50%以下と低かった。その後M字の底は高まりながらより高い年齢層へと移動し、2013年には、底の年齢は30歳代後半になり、同時にその比率は70%と高くなった。M字の形状は大きく変わっている。

それだけ女性が長く労働市場にとどまり、いったん辞めることがあっても早い時期に再参入しているということである。

図表1 学歴別にみた女性の年齢段階別労働力人口比率<sup>(1)</sup>



注：(1)「2012年就業構造基本調査」(総務省統計局)に基づいて推計したものである。一般に労働力人口比率(=労働力人口/人口)は「労働力調査」によって求めるが、ここでは短大卒の傾向を見るため、専門学校と短大とが分離して集計されている「就業構造基本調査」によった。  
(2)修業年限が2年以上4年未満のもののみ。同1年以上2年未満は「高校」に、同4年以上は「大学」に含まれている。

短期大学卒業者の多くを占めるのは、今も以前も女性である。それも、就業継続よりは専業主婦を志向する人が多いと言われてきた。昨今ではどうなのか。

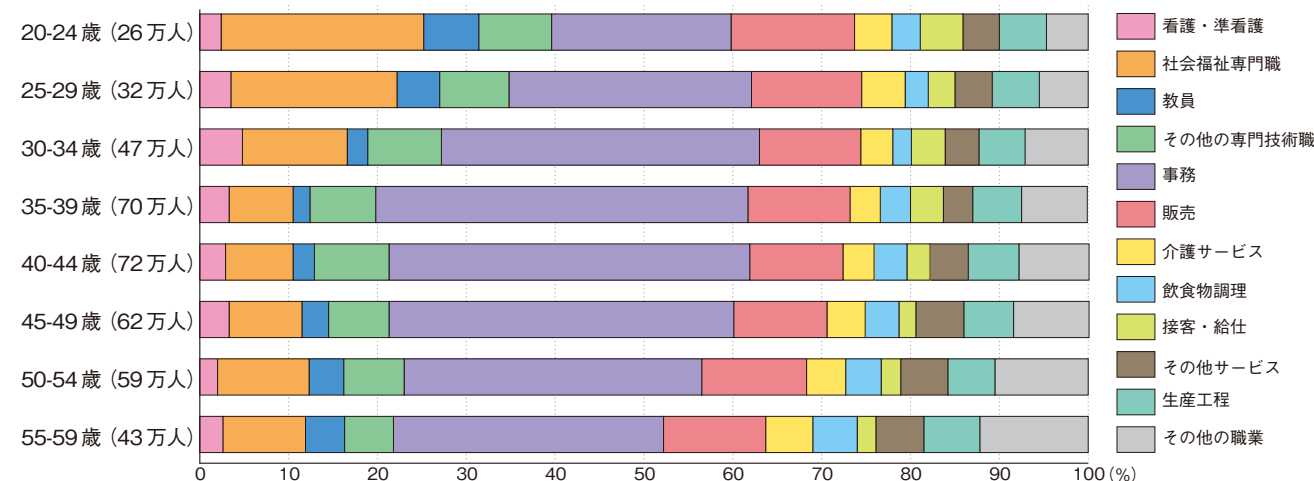
図表1は、学歴別<sup>(1)</sup>に女性の年齢段階別労働力人口比率を推計したものである。M字の底に当たる30歳代では、短大・高専卒<sup>(2)</sup>の場合の同比率は大卒や専門学校卒より低い、その水準は70%を超えている<sup>(3)</sup>。短大卒女性も、そのほとんどが労働市場に参加し続けているのである。それだけに、短大教育の今後を考えると、労働市場との関係は重要になっている。

## 働き方の変化

では、短大卒業者はどのような働き方をしているのか。図表2は、2012年時点における短大・高専卒女性の就業職種を年齢段階別にみたものである。30歳～40歳代では、事務職の占める割合が特に大きい。しかし若い世代ではかなり様変わりしており、卒業から間もない20歳代前半層では、社会福祉専門職の割合が特に大きい。社会福祉専門職の多くは保育士だと推測される。教員も増加が著しいが、この多くは幼稚園教員であろう。栄養士はその他の専門技術職に含まれるが、これもやや増加傾向にある。このほか介護サービス職も増加しているがわずかな増加にとどまっている。

年齢段階に添えた( )内は就業人口を示すが、30歳代、40歳代に比べて20歳代の数は小さい。短大卒業者は近年大幅に減少しているが、その減少に合わせて、就業職種は事務職か

図表2 短大・高専卒女性の年齢段階別就業職種



資料出所：総務省統計局「2012年就業構造基本調査」

ら保育士等の専門職へと大きく変化しているのである。

働き方の問題として近年よく取り上げられるのは、非正規雇用である。とりわけ若年期の非正規雇用は賃金水準の低さばかりでなく、能力開発や社会保障とも絡んでその問題点が指摘されている。

短大卒女性のうち、非正規雇用(パート、アルバイト、契約社員、派遣社員など)で働いている人の比率は49%(「2012年就業構造基本調査」による)で、4年制大学卒女性の32%、専門学校卒女性の41%より高い。しかし、若年期の専門技術職や事務職の場合はその比率は比較的低く(専門技術職の20歳代前半で20%、同後半で27%、事務職の20歳代前半で23%、同後半で34%)、短大卒業者が正社員就職しにくいということではなさそうである。

非正規比率が高いのは40歳代以降の場合、及び販売職やサービス職の場合である。40歳代以降の場合、出産や育児でいったん離職後の再参入という可能性が高く、労働時間の短い働き方として非正規を選んでいることも考えられる。個人のキャリアを分析した調査研究では、中高年期の短大卒女性非正規雇用者の場合は、いったんは正社員で働いた経験のある人が大半であることが明らかになっている。非正規雇用と失業の経験しかないことが問題になっている若年期の非正規雇用者とは異なる。また、中高年期の女性非正規雇用者を対象にした意識調査からは職業への満足感が比較的高いことが指摘されており、課題の多い若年期の非正規とは異なる性格を持つといえよう。

働き方の変化を、もうひとつ、賃金水準からもみてみよう。

学歴によって賃金水準が異なることは、よく知られていることだが、その違いの程度が変化してきている。

図表3は、高卒女性を100としたときの高学歴女性の賃金水準の推移を年齢段階別に示したものである。「①短大・高専・専門卒<sup>(4)</sup>」についてみると、20歳代前半、後半、30歳代前半のいずれの折れ線も、長期的には右肩上がり傾向にある。すなわち、高卒女性の賃金との差が開いてきていることを示している。いっぽう「②大卒」ではもともと高卒との賃金差は大きい、変化としては20歳代後半で右肩上がりの傾向が見える程度である。「短大・高専・専門卒」の女性の賃金水準が相対的に高まっていると考えられる。

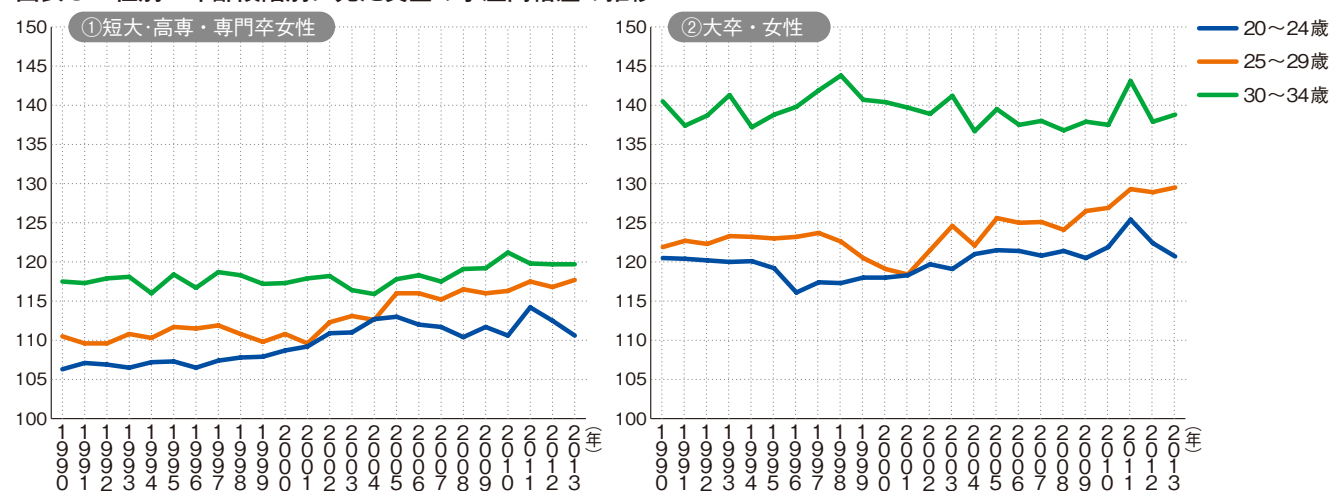
賃金水準の変化には色々な要因が絡むと思われるが、それが労働市場からの評価を示すものであるという側面は間違いなくあるだろう。必要な人材だから賃金水準が高まっているということである。

短大卒業者が就く仕事において専門技術職の比率が大幅に高まっていることは既に見たが、その職種を見ればそれが短大教育に直結したものであることは明らかである。賃金水準が高まったこと背景にあるひとつの要素は、そうした教育と労働力需要との接続のあり方の変化であると考えられる。

## 卒業生からみた短期大学教育改革

短期大学教育と労働市場との関係を考える視点としては、卒業生からの評価も重要だろう。これは多くの短大です

図表3 性別・年齢段階別に見た賃金の学歴間格差の推移 (高卒=100としたときの所定内給与)



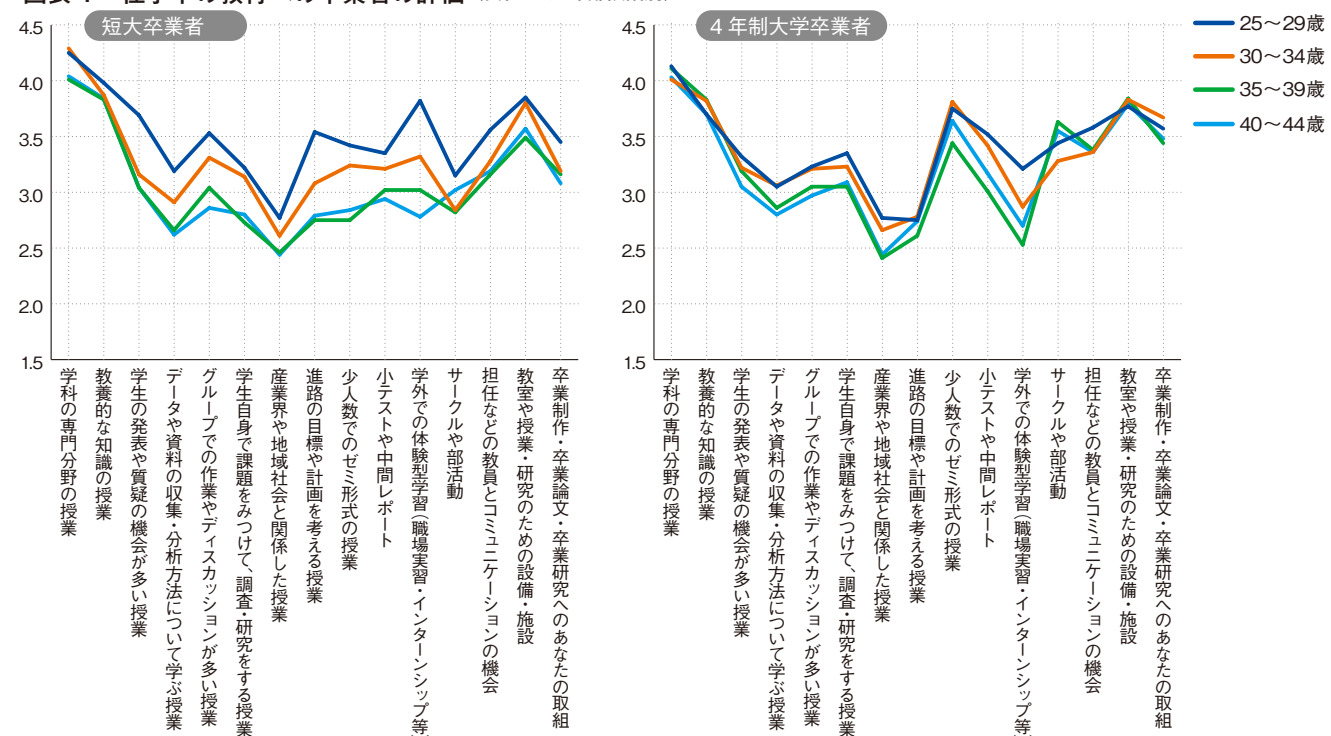
注：一般労働者は常用労働者のうち短時間労働者以外。常用労働者は雇用期限なし、1カ月以上、あるいは連続2カ月18日以上雇用された労働者。  
資料出所：厚生労働省(各年)「賃金構造基本調査」

図表5 都道府県別 新卒入職者数\*

都道府県	専修学校(専門課程)	高専・短大	大学・大学院
計	70.6	48.1	186.9
北海道	5.0	3.2	4.5
青森	0.1	1.4	0.7
岩手	0.5	0.2	0.9
宮城	0.4	0.0	5.7
秋田	0.2	0.1	0.4
山形	0.4	0.2	0.7
福島	0.9	0.0	0.9
茨城	0.9	0.6	1.5
栃木	1.2	0.1	1.4
群馬	0.5	0.2	1.3
埼玉	1.2	2.7	4.4
千葉	4.1	1.4	4.8
東京	5.2	8.1	34.6
神奈川	3.3	2.8	14.2
新潟	1.1	0.1	1.0

\*未就業入職者のうち、調査年新卒の者 資料出所：厚生労働省「雇用動向調査2012」入職者数

図表4 在学中の教育への卒業者の評価 (女性のみ・年齢段階別)



注：点数は、各項目について、非常に充実していた=5点、やや充実していた=4点、どちらともいえない=3点、あまり充実していなかった=2点、まったく充実していなかった=1点としたときの平均値。  
資料出所：労働政策研究・研修機構が2011年に実施した「第2回働くことと学ぶことについての調査」結果から筆者が作成

でに試みられているであろうが、ここでは、より一般的な調査から得られた卒業生からの評価を紹介したい。

調査は、都市部に居住する25～44歳の就業者及び非就業者を対象に行われたもの<sup>※5</sup>だが、そこから、短大卒女性(398名)が卒業校での教育経験をどう評価しているかが分かる。図表4がそれだが、比較のために4年制大学卒女性(441

名)の場合の結果も併せて示している。

図の点数は各項目への充実度の評価を5点満点で示したもので、高いほど良い評価である。年齢段階別にその評価の違いを見る形に整理しているのだが、年齢段階別にしたのは、若い世代(=大学・短大の教育改革の進んだ世代)の評価が古い世代とは異なるかを見るためである。

4年制大学卒に比べて短大卒業者の方が、明らかに若い世代の評価が高まっている。「学外での体験型学習」は4年制大学でも同様に評価が高まっているが、「学生の発表や質疑の機会が多い授業」「グループでの作業やディスカッションが多い授業」をはじめ多くの項目で短大卒業者の方が若い世代の評価が高まっている。これらは、まさに直近の中教審答申で強調された「アクティブ・ラーニング」である。短期大学の教育改善のスピードが4年制大学より速いことが如実に表れた結果だと言えよう。

### 労働の視点からの短期大学への期待

短大卒業者はここ20年近く減少を続けてきており、今後が危惧される状況となってきた。しかし、最近の卒業生の就業状況をみると、福祉や幼児教育をはじめとする専門職領域で多くが就業しており、短大における専門教育が就業に直結することが多くなっている。これらの専門職領域では、現在労働力需要が高まっており、今後の需要拡大も見込まれる。また、卒業生の調査からは、短大における教育改善が相当な勢いで進んでいることがうかがわれ、その教育力の高まりも就業状況の改善につながることを期待できる。

最後に示す図表5は、事業所調査からみた学歴別の新卒採用状況を都道府県別に整理したものである。地方の企業

にとって、その地の高等教育機関は重要である。地域によっては短大卒業者の採用数が4年制大学卒の採用数と並んでいたり、短大卒業者の方が多かったりする場合もある。高等教育卒業生の労働市場は、全国区で採用する大企業の市場ばかりでなく、地域の中小規模企業の市場も大きい。地域の労働市場に必要な人材を供給する教育機関としての役割も期待されるところである。

- ※1 学歴別の集計では、在学者が分母・分子から除かれるので、10歳代や20歳代前半の労働力率は大幅に高くなる。
- ※2 統計では「短大・高専」と括られているが、女性に限ればほとんどが短大卒業者だといえる。
- ※3 短大卒を専門学校卒と分離して把握するために、労働力率の算出に用いる一般的な統計(「労働力調査」(総務省統計局))ではなく「就業構造基本調査」(総務省統計局)を用いている。両調査には、就業の定義等に違いがあり、例えば「就業構造基本調査」での就業・不就業状態は「ふだんの状況」により定義され、「労働力調査」では月末1週間の状況により定義される。こうした差異から、「就業構造基本調査」から算出した2012年の女性労働力率(年齢計)は「労働力調査」によるそれより4%ほど高い値となっている。
- ※4 ここで引用した「賃金構造基本調査」(厚生労働省)では、短大・高専卒と専門学校卒を分離した形では集計されていないので、合わせた形で議論する。
- ※5 労働政策研究・研修機構による「第2回働くことと学ぶことについての調査」。2011年末から2012年はじめにかけて、エリアサンプリング法により4000票回収の設計で行われた。